

平成30年度山形県買物動向調査の実施概要

1 調査の実施要領

(1) 調査の目的

消費者の買物動向を県内全域にわたって調査し、その実態を把握することを目的とする。

(2) 調査の概要

- ・調査期間：平成30年8月31日～10月24日
- ・調査範囲：県内全域
- ・調査方法：調査票によるアンケート

(3) 調査事項

商圈の動向、店舗形態別の買物動向、買物をする際に重視する点、商店街等での買物動向、県外での買物動向、通信販売での買物動向について調査した。

(4) 標本の設定

世帯を単位とし、県内396,738世帯（平成29年10月1日現在）のうち10,000世帯を目標対象数として設定した。

(5) 調査の実施機関と協力機関

- ・調査実施機関：山形県
- ・調査協力機関：商工会議所、商工会

2 調査のとりまとめにあたって

(1) 調査票の回収状況

各地域の設定標本数及び回収状況は次のとおり。

項目 地域	標本数	有効回答数	有効回答率(%)
県計	10,000	9,184	91.8%
村山地域	5,030	4,525	90.0%
最上地域	630	621	98.6%
置賜地域	1,860	1,697	91.2%
庄内地域	2,480	2,341	94.4%

(2) とりまとめ

調査票の設計、集計結果分析、とりまとめについては、山形県商工労働部商業・県産品振興課が行った。

(3) 調査内容の変更点

H27 調査との大きな変更点は次のとおりである。

① 日常の買物について

- ・問 2 (2) の設問における買物場所について、「中心部の商店街」(H27) を「商店街等」(H30) へ変更し、各市町村の「商店街等の場所」を追加した。
- ・問 2 (4) の設問における店舗区分について、イオンモールのテナントの区分を 2 「一般小売店・専門店」(H27) から 3 「大型専門店・量販店・ホームセンター」(H30) へ変更した。

② 商店街等における買物状況について

- ・問 4 の設問について、「中心部の商店街」「商店街」(H27) を「商店街等」(H30) へ変更し、各市町村における「商店街等の場所」を追加した。

3 報告書利用にあたっての注意点

(1) 合併市町村の取扱い

調査票では、旧市町村単位で調査を行ったが、報告書の作成にあたっては、現市町村単位でまとめた。

(2) 集計方法

調査票の集計にあたっては、一部のみを回答している場合でも有効としたため、設問ごとの回答者数は一致していない。

単数回答の設問については、無回答者も含めて 100%とした。

複数回答の設問については、項目別に、回答者数総数に対する割合を表示した。

割合については、小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、内訳の和が合計と一致しない場合がある。

(3) 統計表の符号

統計表に使用している符号等については、次の意味を示す。

- ・「0.0」は、集計の結果、微小値のため数字が表の単位に満たないもの。
- ・「-」又は「空欄」は、該当数値なし。

(4) 用語説明

下表の商品項目については、3つの区分に分類して集計した。

区 分	説 明	商品項目
最 寄 品	日常的に頻繁に購入する商品	1 食料品（弁当・酒類含む） 2 日用雑貨・消耗品
買 回 品	複数のものを比較検討して購入する商品	3 化粧品・医薬品 4 紳士服 5 婦人・子供服 6 日用衣料（下着・作業着など） 7 靴・バッグ 8 時計・メガネ・アクセサリ 9 電化製品 10 家具・寝具・室内装飾品 11 スポーツ・レジャー用品 12 書籍・文具 13 贈答品
商品総合	全商品項目の合計	最寄品＋買回品